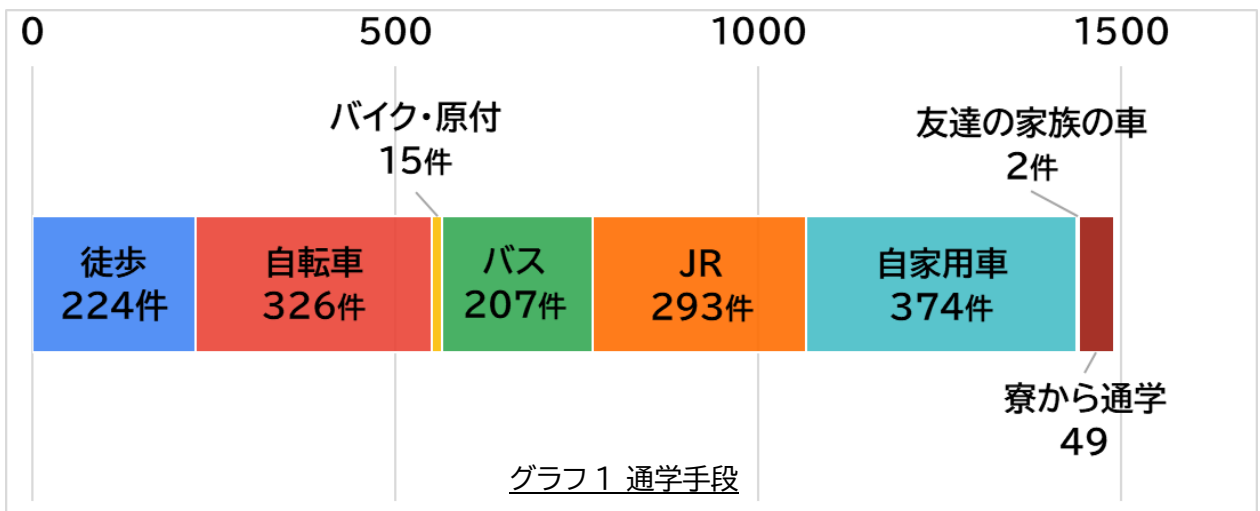


①交通・移動の改善

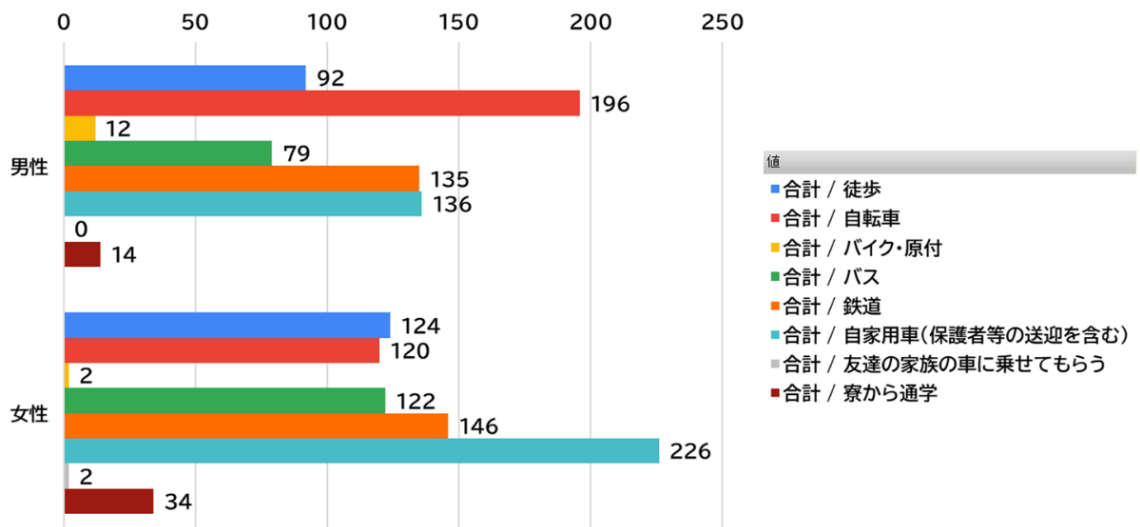
高校生がよく利用する通学手段

高校生の通学手段(グラフ 1)は、「保護者等の自家用車での送迎」が最も多く、次いで「自転車」、「JR」、「徒歩」、「バス」の順となっています。複数選択可としているため、例えば徒歩で駅に向かいそこから JR で高校の最寄り駅に通学している場合、鉄道と徒歩の 2 つを選択していることとなります。

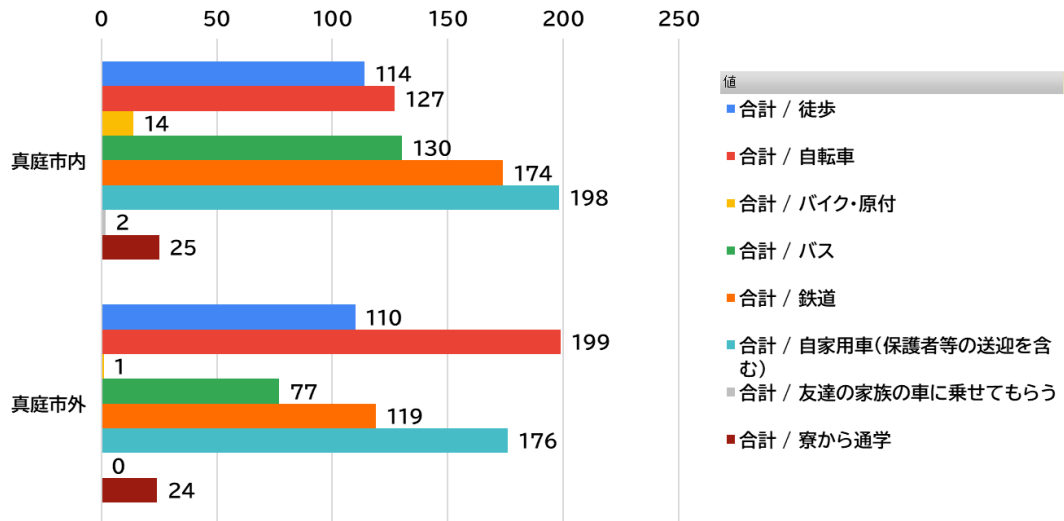
「保護者等の自家用車での送迎」に関しては「送迎人生」という言葉で語られる通り、高校生自身だけでなく家族も当事者となる課題です。単に送迎で時間が奪われるだけでなく、目に見えない経済的・社会的損失を生むため、早急な手立てが必要です。方策の 1 つとして、市民の公共交通機関の利便性・利用率を高め、自動車依存度を下げることが考えられます。



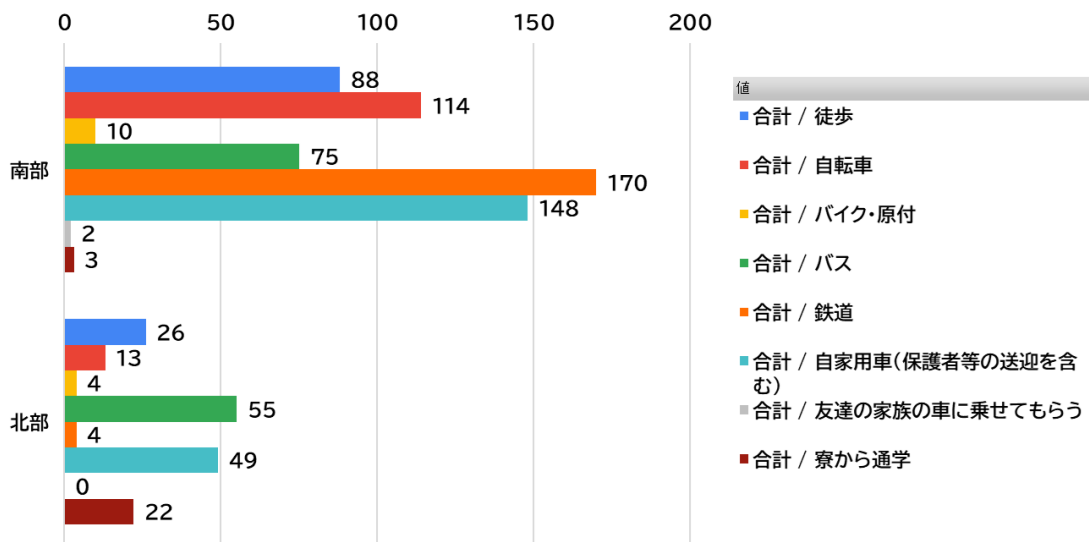
性別で比較すると、最も多い通学手段は男性が自転車、女性が自家用車(保護者による送迎)と違いが見られました。女性は通学手段を保護者に依存している割合が高いと捉えることができます。



地域別で比較すると、最も多い通学手段は真庭市内居住者が自家用車、真庭市外居住者が自転車となりました。真庭市外の場合は、自転車で最寄りの駅まで移動しバスや鉄道に乗り換えるといったルートも考えられるため、1人の高校生が具体的に複数の手段をどのように組み合わせているかを把握するには、各高校が把握している情報なども加味する必要があります。

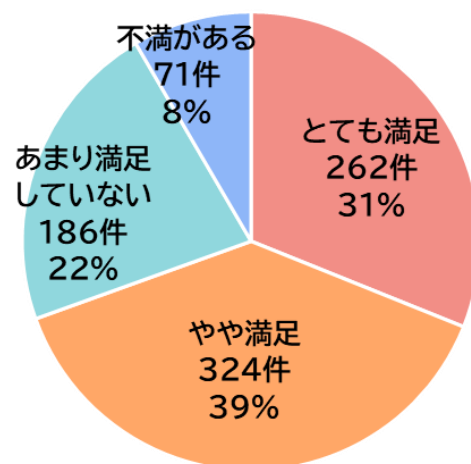


北部は地理的に鉄道がとっていないため、駅に向かう際に利用する自転車の数とともに北部は数が少なくなっています。

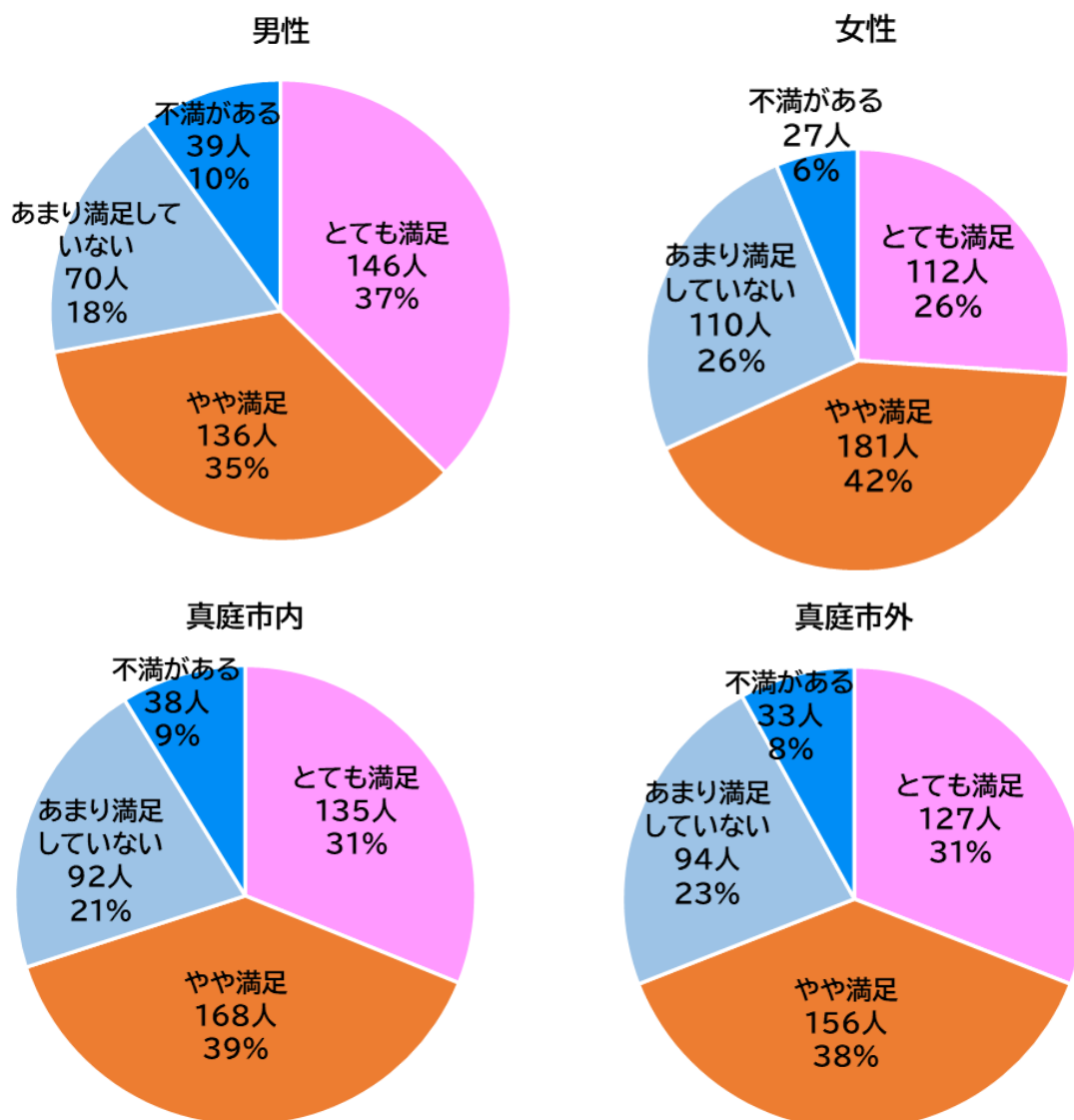


通学手段への満足度と通学支援の可能性

現在の通学手段に「あまり満足していない」「不満がある」高校生は 3 割にのぼるため、利便性を高めることが急務です(グラフ 2)。性別で比較すると、男性よりも女性の方が「とても満足」の割合が 11%低い結果となりました。真庭市内・市外で比較すると同様の割合となりました(市内の北部・南部で比較した場合も同様)。



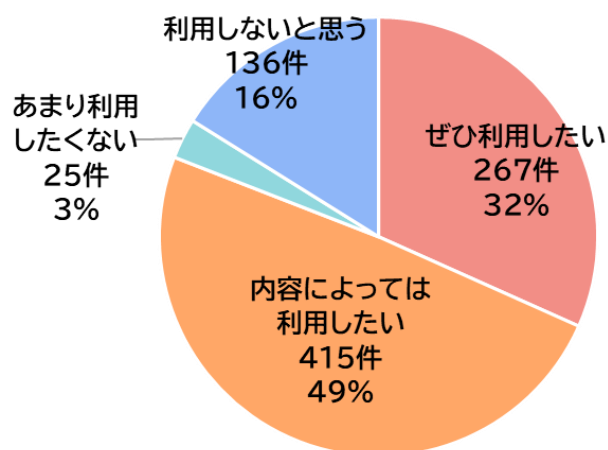
グラフ 2 通学手段や
経路への満足度



実際に「通学に関して困っていること」として、「運行本数が少ない(458 件)」が最も多く、次いで「悪天候時に不便(198 件)」、「駅・バス停までが遠い(130 件)」などが挙げられています。一方で「特に困っていない」という回答は 247 件ありました。

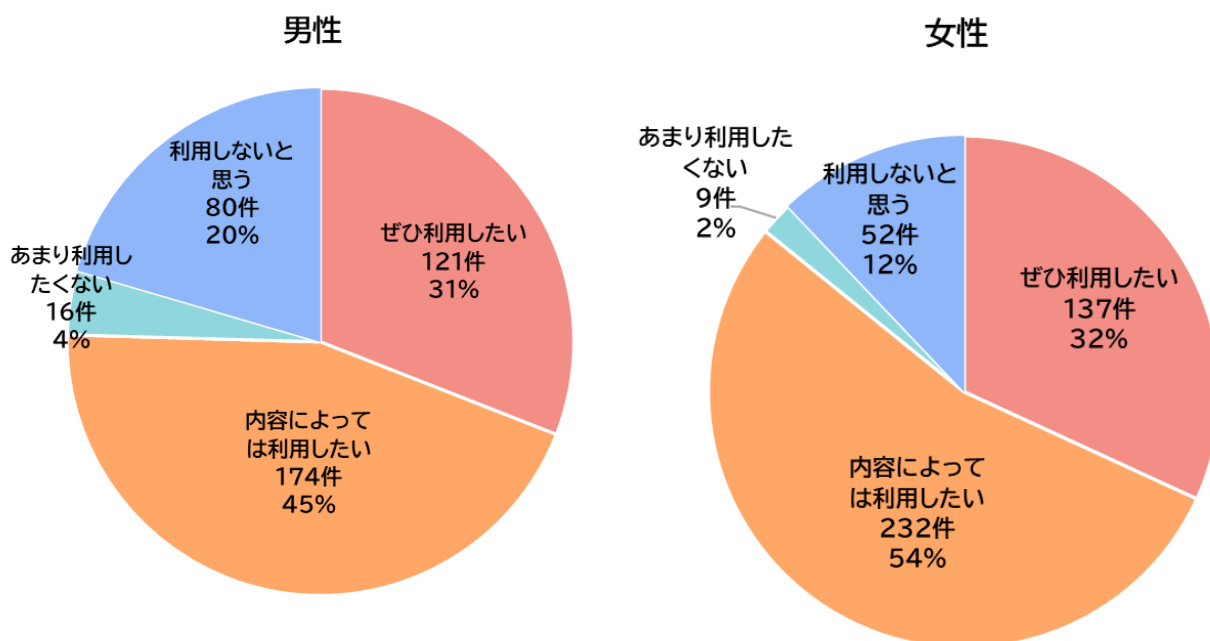
もし通学支援があれば「ぜひ利用したい」「内容によっては利用したい」という回答は約 8 割に達しており、先ほどの「特に困っていない」と回答した 247 件の多くもその中に含まれるため、通学支援への潜在的な需要は非常に高いと言えます(グラフ 3)。

具体的には「通学定期券の補助(399 件)」や「スクールバスの新設(360 件)」などが強く求められています。

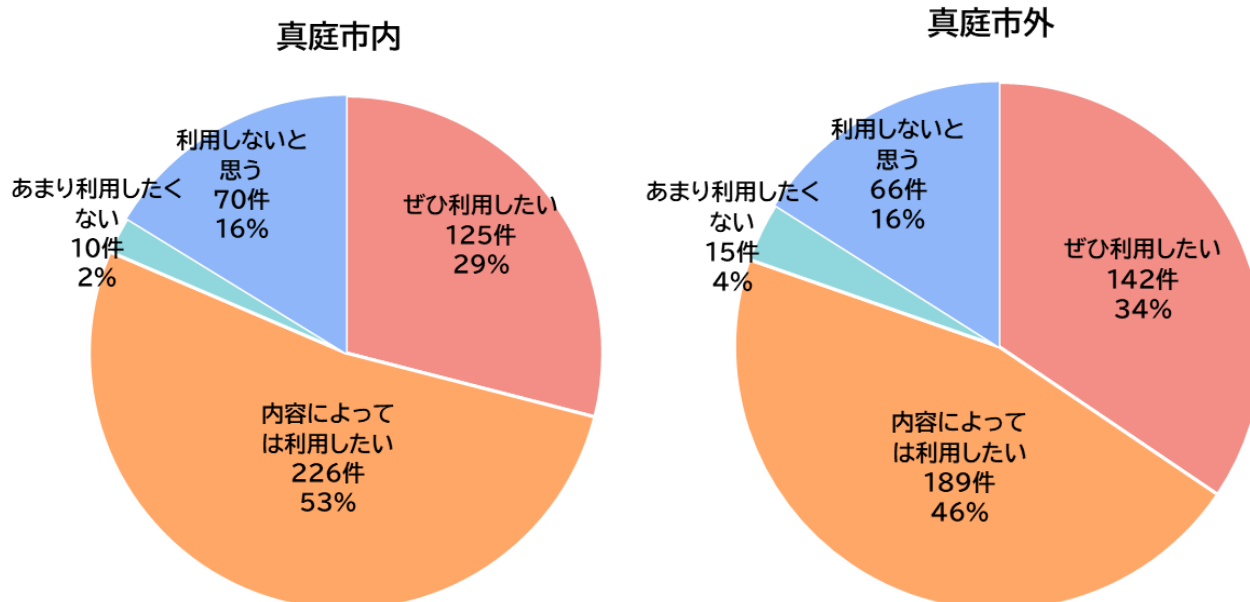


グラフ3 通学支援について

通学支援については、「内容によっては利用したい」の割合が女性の方が高い結果となりました。



地域別で見たところ、市外の方が「ぜひ利用したい」の割合が若干高くなりました。



地域交通の課題解決に向けた様々な動き

近年、JR 芸備線における再構築協議会が始まるなど、地域の公共交通は再編を余儀なくされている一方で、真庭市は令和 6 年 7 月に JR 西日本の株式約 1 億円の取得を発表し話題となりました。

高校生有志の動きとして、令和 4 年 10 月に真庭高校と勝山高校の生徒会共同で、JR 姫新線存続を求める約 1,200 人分の署名を真庭市長・真庭市議会に提出。同年 12 月には 4,865 人分の署名が JR 西日本に手渡されました。

令和 6 年 8 月には JR 芸備線を考える高校生サミットが三次市で開催。真庭市内の高校生も参加し、芸備線の必要性が訴えられたり利用促進に関する多くのアイデアが発表されるなど、高校生自身も課題解消に向けて声をあげています。

今後の施策に対する提案

通学に関する要望については、「バスや汽車の本数を増やしてほしい」「汽車の車両を増やせないか(座れるようにしてほしい)」「まにわくんの定期券を販売してほしい」「下宿費用の助成」「自転車用道路の整備」など非常に具体的な意見が挙がっています。

現在進められている「まにわくん」のデマンド化や乗合タクシー「チョイソコまにわ」の利用促進、北房地域でのオンデマンド交通「イコーデ」の実証運行などが、通学時の本数不足や利便性の課題解決に寄与する可能性があります。

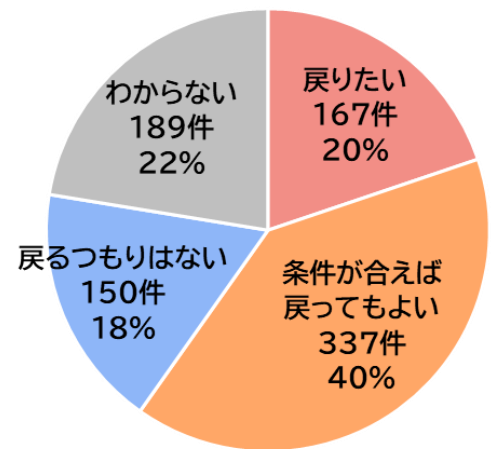
複数の事業者が参加する地域公共交通会議等の審議事項でも「高校生の通学手段」について取り上げるなど、市として高校生の意見を柔軟に施策へ取り入れながら、通学・移動環境がより良くなるよう取組みを進める必要があります。

②働く場の創出

進学・就職による若者の流出

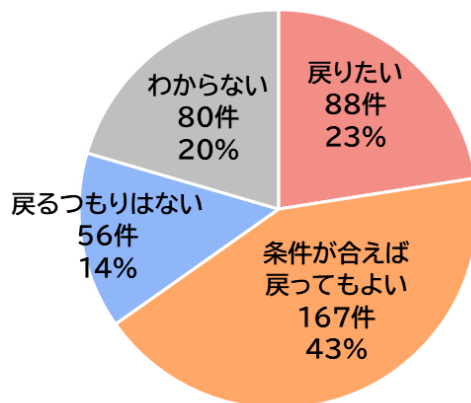
卒業後の進路として「お住まいの地域で就職予定」と回答した生徒は 14.9%にとどまり、54.8%が地域外の大学等への進学を予定しています。全国的に見ても大学・短大進学率はここ数年 6 割を超えており、高校卒業後の進学や就職によって若者が地元を離れることは避けられないでしょう。

将来的に地元に戻って暮らしたいか(グラフ 4)についての回答は、「戻りたい(19.8%)」「条件が合えば戻ってもよい(40.0%)」となり、ポジティブな回答の合計は約 6 割となりました。

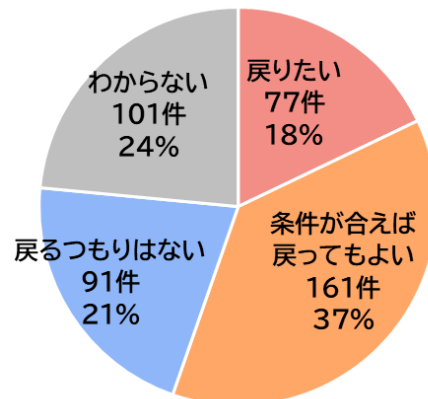


グラフ4 将来的に地元に戻って暮らしたいか

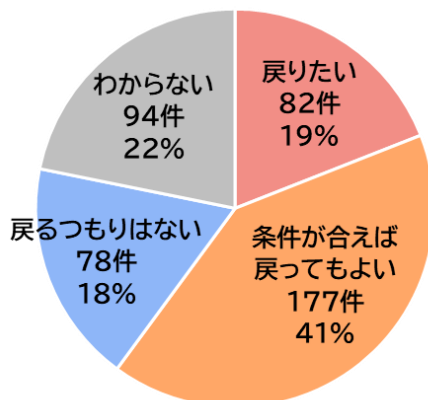
男性



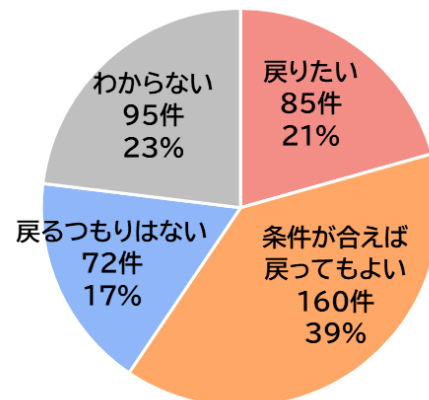
女性

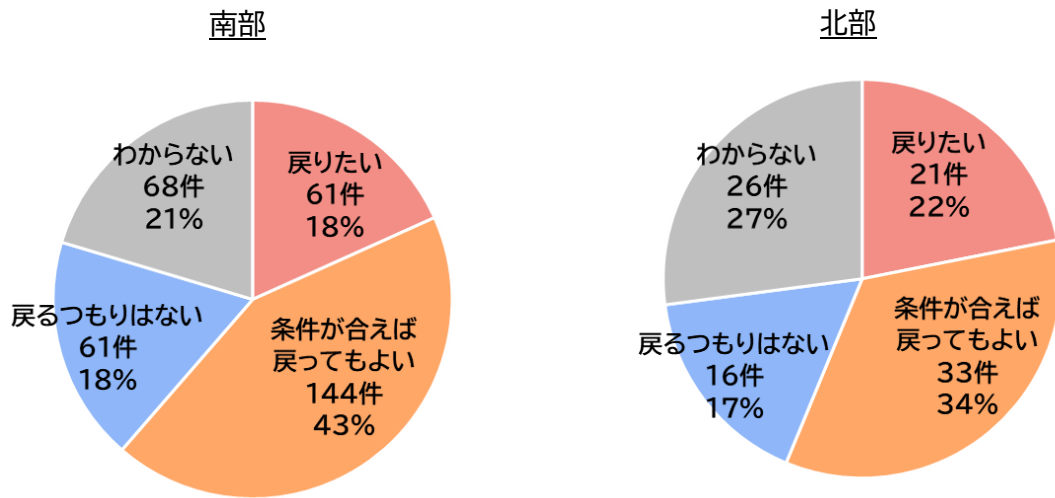


真庭市内

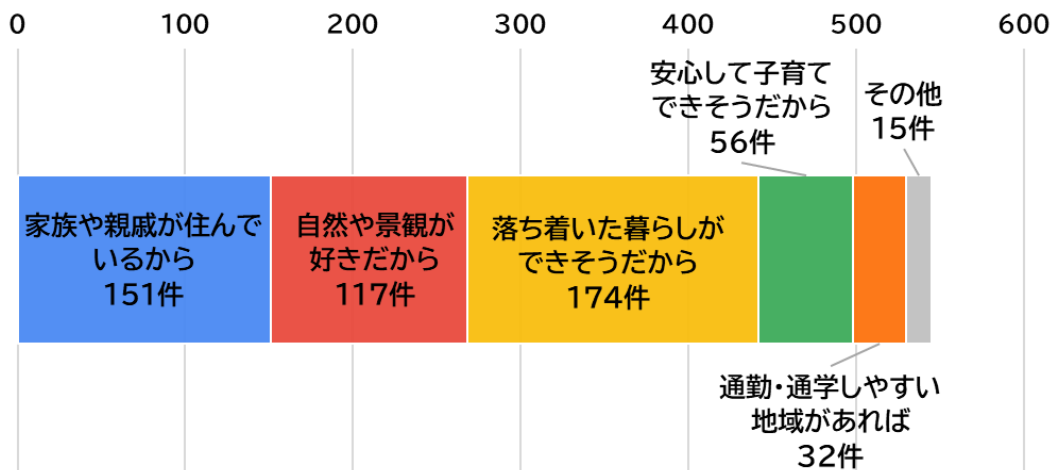


真庭市外



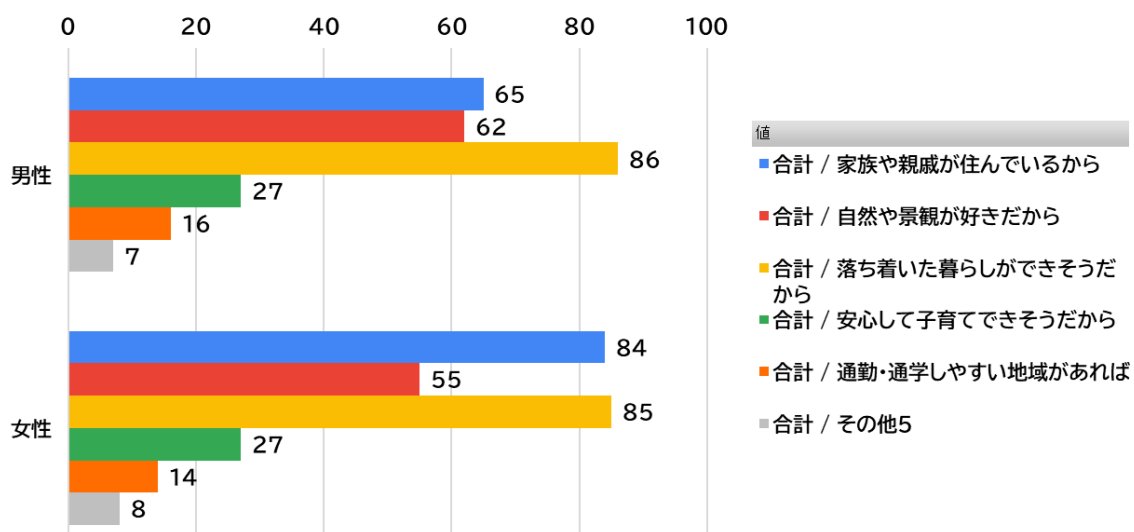


戻りたいと考える理由(グラフ 5)として、「落ち着いた暮らしができそうだから」「家族や親戚が住んでいるから」が挙げられており、これまでの暮らしの中で郷土愛が一定程度育まれていることが読み取れます。また 3 番目に多い理由に「自然や景観が好きだから」も挙がっています。

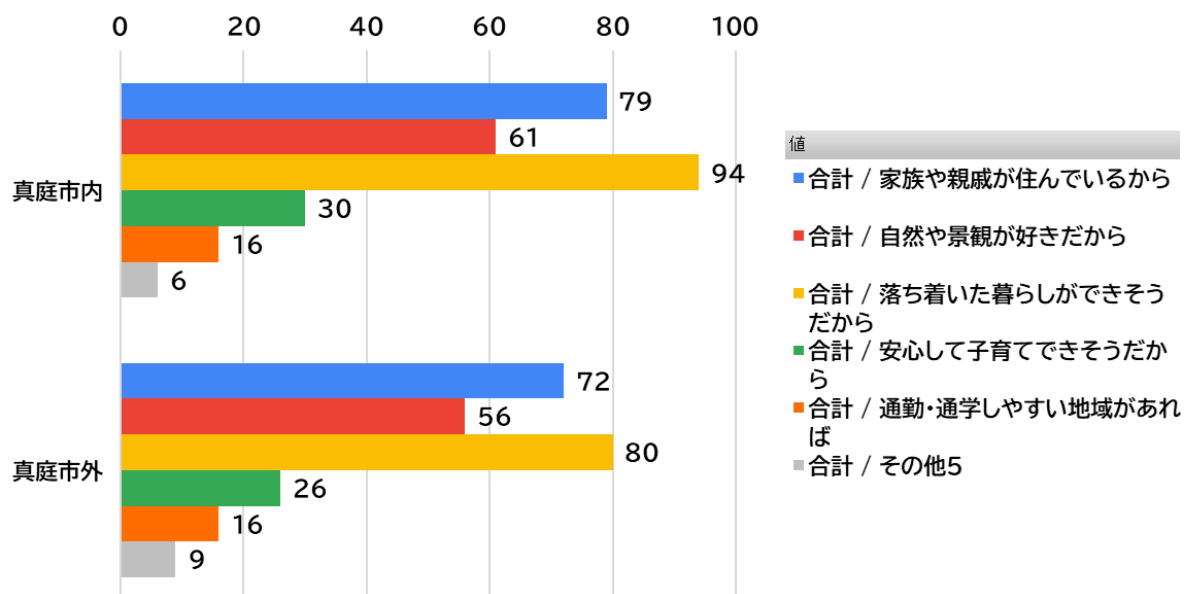


グラフ5 戻りたいと考える理由

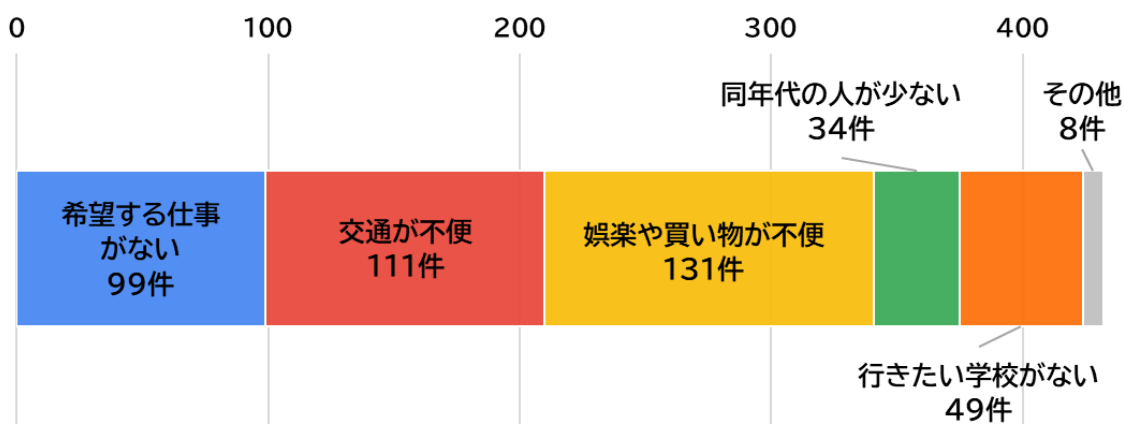
性別で比較すると、女性の方が「家族や親戚が住んでいるから」の回答が多い結果となりました。



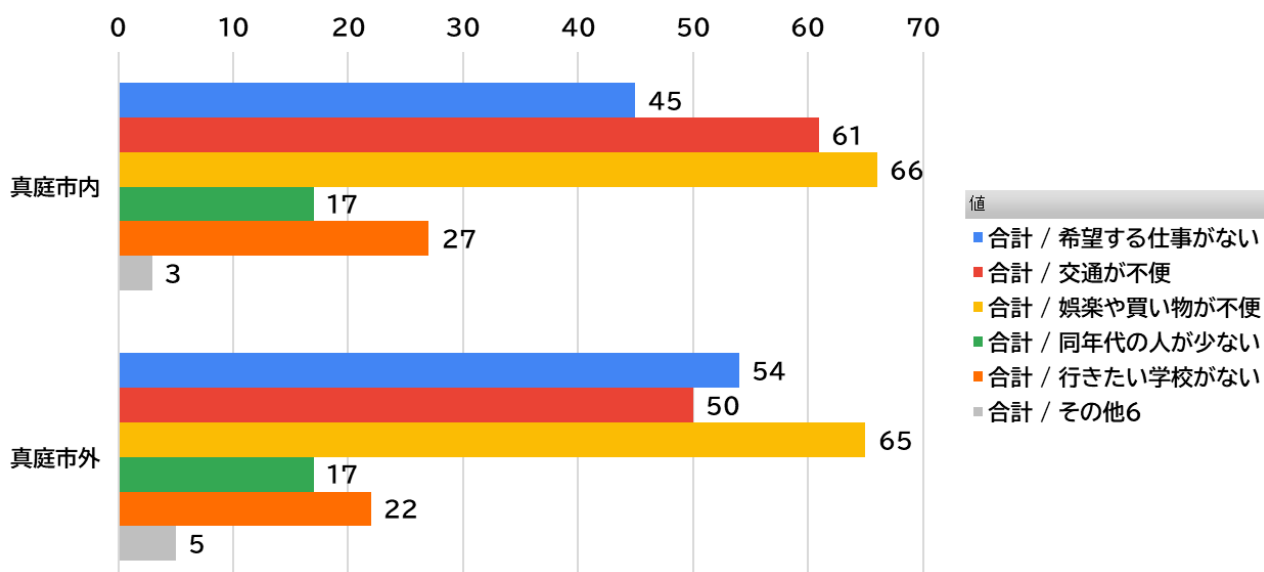
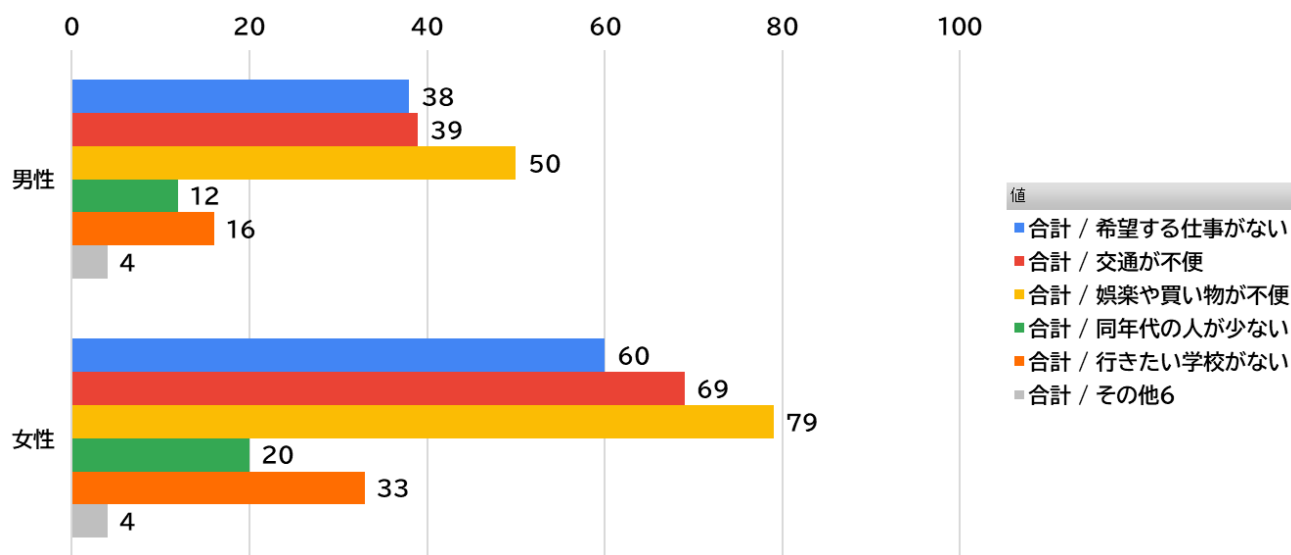
真庭市内・市外で比較すると同じような回答の傾向となりました。



一方、戻らざるもりはないと考える理由(グラフ6)としては「希望する仕事がない」が3番目に多い回答となりました。



グラフ6 戻らざるもりはないと考える理由



一連の回答を考察する上で重要となるのは、グラフ4で4割を占める「条件が合えば戻ってもよい」の「条件」をどう読み解くかです。他の設問についても見てみましょう。

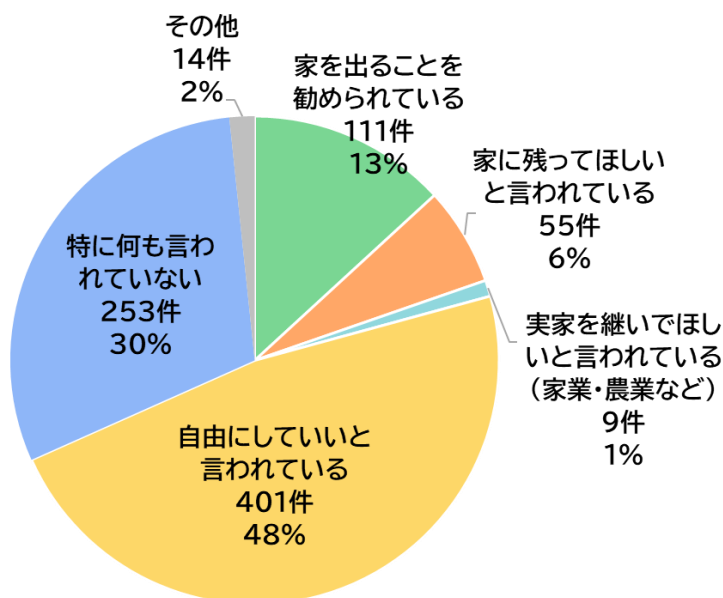
若者が暮らしたいまちの条件とは

将来住む場所を選ぶ際に重視することとして、「通勤・通学のしやすさ(646件)」「家賃や住宅費の安さ(535件)」「商業施設・病院などの近さ(512件)」が上位に挙がりました。若者の流出を抑え、もし地域外へ進学・就職したとしても将来地元に戻ってきてもらうためには、彼らが望む職種やリモートワーク等の柔軟な働き方ができる環境の整備が不可欠です。後述する「④結婚・子育て支援の充実」についても言えることですが、単に仕事があるだけでなく「暮らす」場所としての魅力向上に努めることも必要ではないでしょうか。

グラフ9(③で後述)でも「高校卒業後の進学・就職への支援」を求める声は470件と多く、働く場の魅力向上は若者定住の鍵となるでしょう。DX等の推進により今後はリモートワーク可能な職業・職種が増えることも予想されます。

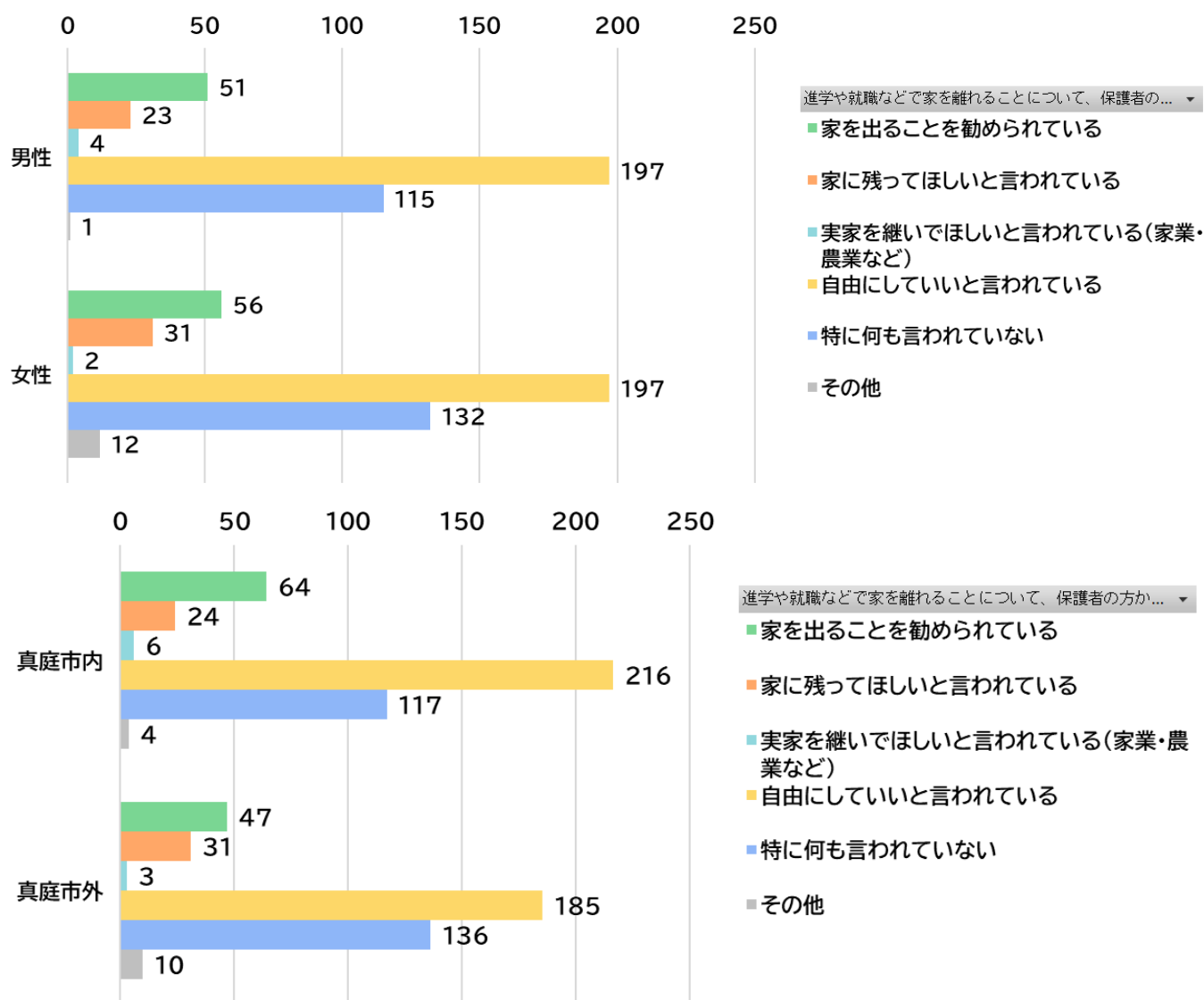
子どもたちの将来について話合う機会を

家を離れることについて保護者から言われていること(グラフ7)として最も多かったのが「自由にしていいと言われている(47.6%)」であり、「特に何も言われていない」は29.9%を占めていることも印象的です。



グラフ7 家を離れることについて
保護者から言われていること

性別や真庭市内・市外で比較しても同じような回答の傾向となりました。



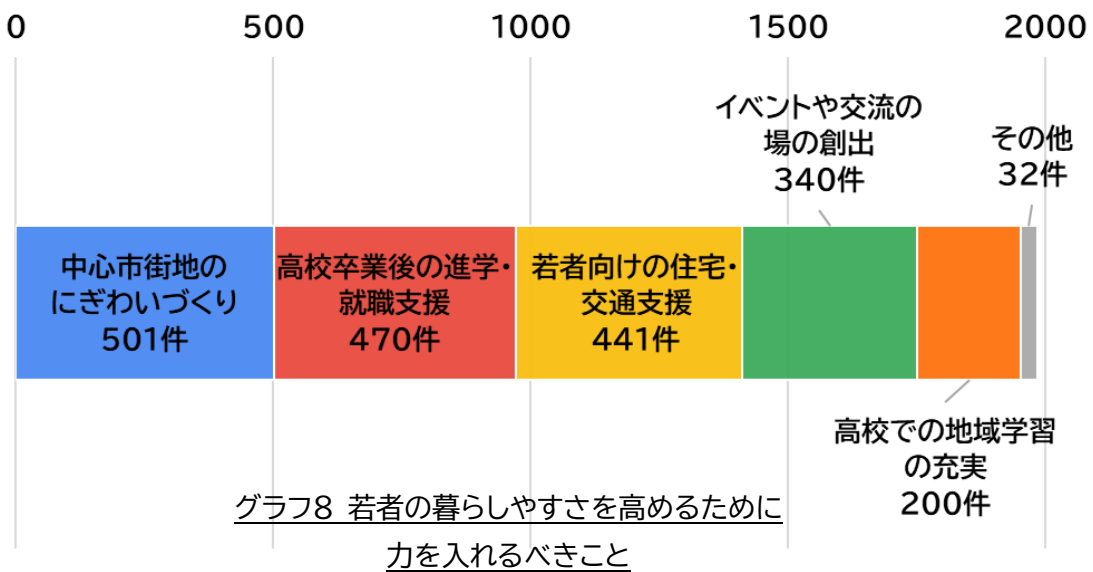
今回のアンケートでは明らかにできていませんが、若者が将来暮らす場所を判断する条件の1つに「地元に残ってほしいという保護者の声」があるかもしれません。

進路選択のタイミングだけでなく普段の生活の中で、子どもたちの将来の暮らしについて話合う機会を持つことも大切ではないでしょうか。

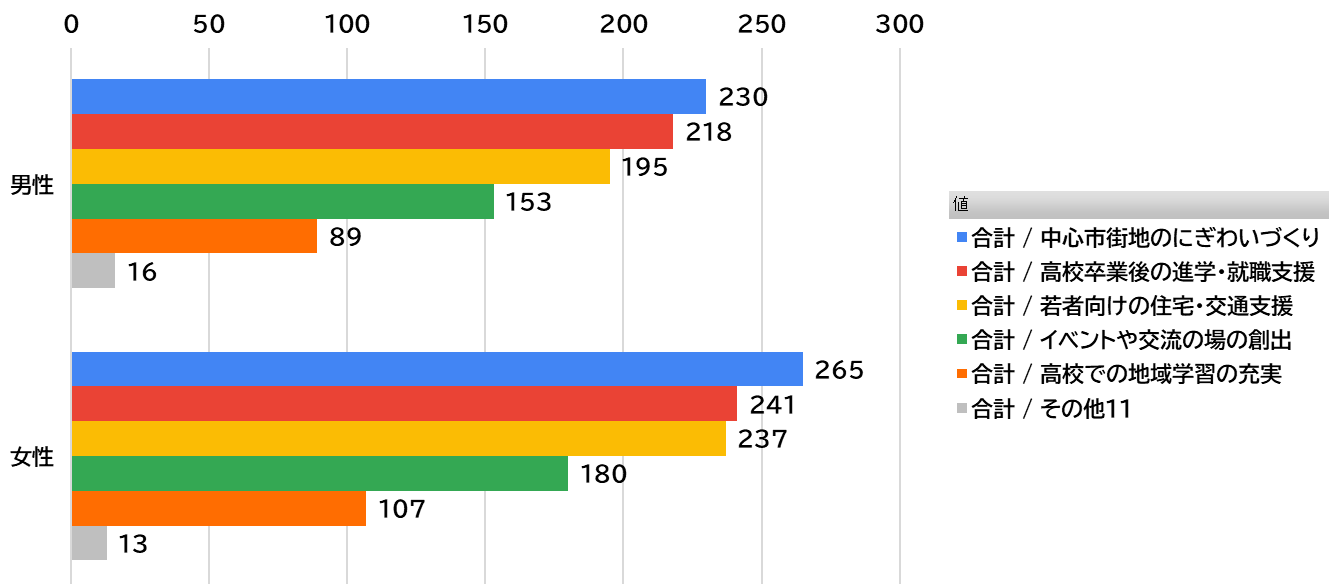
③ 教育環境の強化

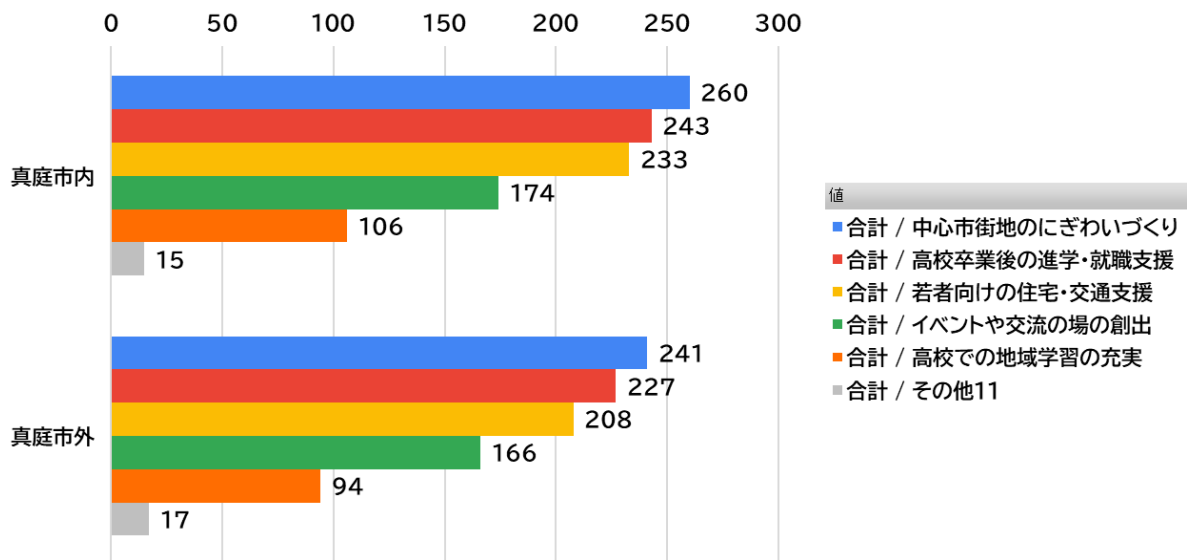
大学と連携した既存の取組み

通学・交通環境については①ですでに触れたため、ここではそれ以外の教育環境について分析を行います。②で取り上げた卒業後の進路に関連して、「市内に新たな高等教育機関を設置する」といった大規模な施策を行なうことは難しいですが、近隣の新見公立大学や美作大学への進学促進の取組みは可能かもしれません。①でも触れた公共交通の利便性が高まることで、真庭に暮らしながら市外の大学へ通うといった選択肢も取りやすくなるため、各部局の連携が必要となります。このように「若者の暮らしやすさを高める」ためには、庁内横断的に取組みを進めることがより一層重要となるのではないのでしょうか(グラフ 8)。



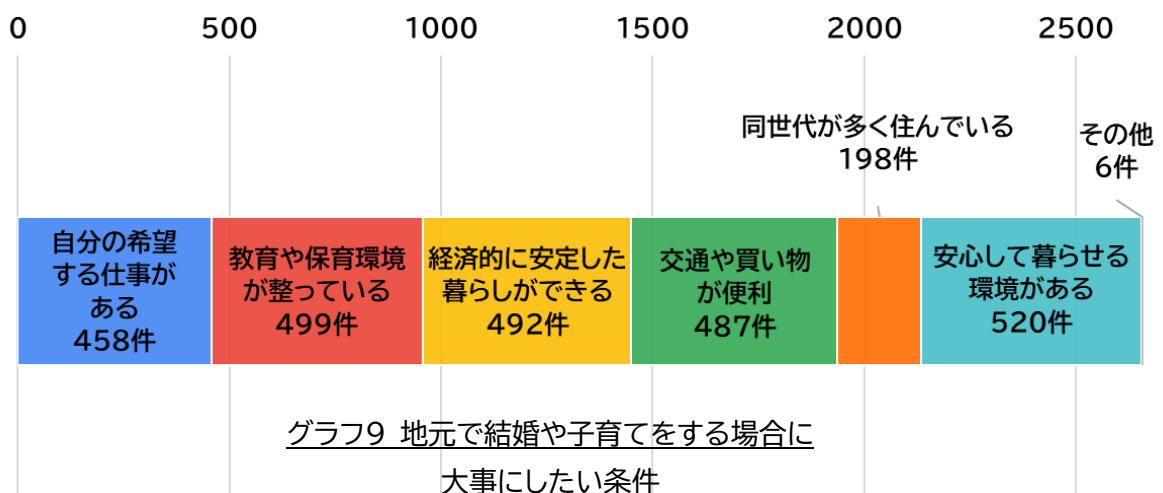
性別や真庭市内・市外で比較しても同じような回答の傾向となりました。



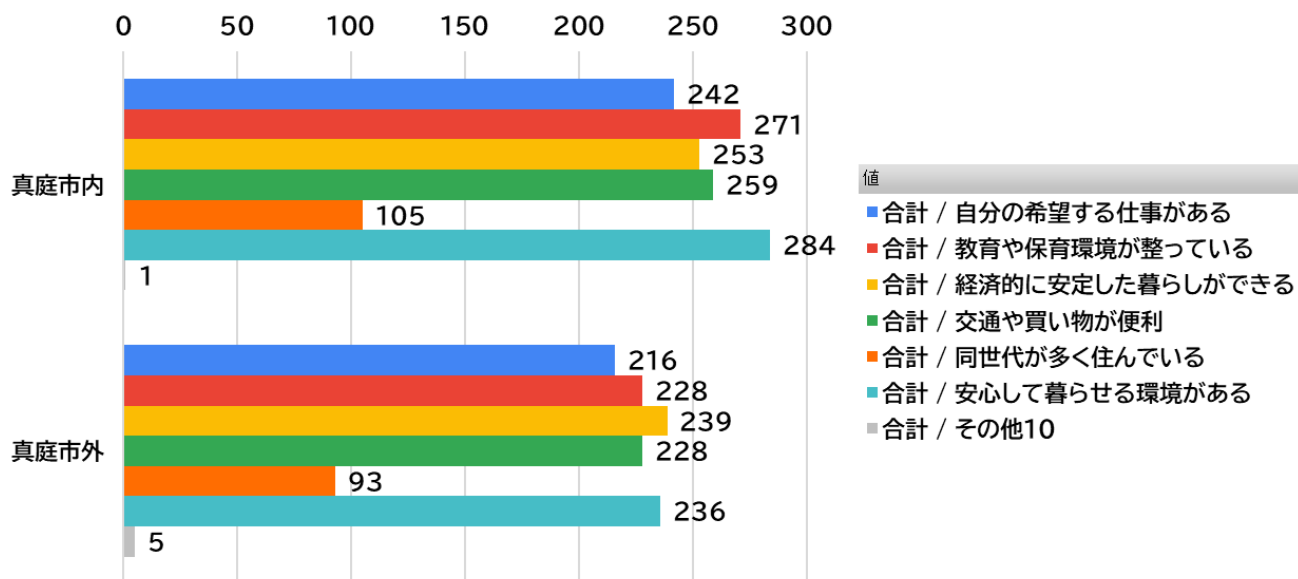
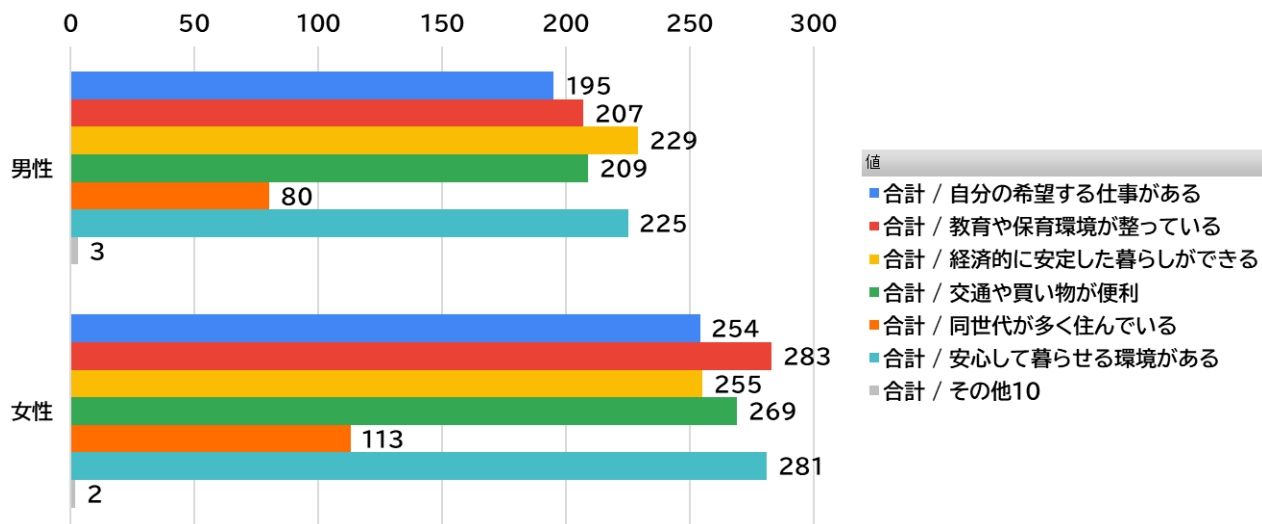


大学との既存の取組みとして、真庭高校では令和 6 年 12 月から大阪大学産業科学研究所と連携した実証プロジェクトを実施中です。令和 7 年 3 月には成果報告会、今年 1 月には真庭高校学習成果発表会でも報告がなされています。このような高大連携の取組みにより、高校生が進路を考える上での選択肢が増えることが期待されます。

また、令和 7 年 9 月には岡山大学真庭サテライトキャンパスが旧真庭高校久世校地に設置されました。研究活動・学術調査の拠点が生まれることによって地場産業の活性化だけでなく、学習・研究活動の深化や研究者などの人材育成に対する効果も期待できるでしょう。よって、地元で結婚や子育てをする場合に大事にしたい条件(グラフ 9)で 499 件の回答があった「教育や保育環境」については、一定程度満たされているといえるでしょう。



高校生の回答者のうち男性 391 人、女性 430 人と差はありますが、女性が特に「教育や保育環境が整っている」ことを大事にしたい条件として捉えていることが伺えます。



郷育(地域学習)やキャリア教育の推進

前出のグラフ8では「高校での地域学習の充実」を挙げる声が200件あります。市が取り組みを進めている郷育は「ふるさとを知り、ふるさとへの思いを育てる故郷の教育をいう。郷土の自然、歴史、文化、産業などをテーマに実施するもの」と定義されており、若い世代に向けた企画や発信がより一層必要とされています。

キャリア教育でいうと、今年度は勝山高校と勝山高校蒜山校地では美作県民局の主催で「高校生だっぴ」が開催されました。「だっぴ」とは県内で広がっている対話の一種。自分の価値観や過去の経験、未来のビジョンなどについて、設定されたトークテーマに沿って対話を繰り返しながら、自分への自信を持ち将来への期待を高めるきっかけとなります。

若いうちに様々な大人と出会い複数のロールモデルを持つことは、高校生が将来の自分の姿を思い描く助けとなります。若者世代と地域の大人たちが自然と対話できる環境づくりは、第3期総合戦略に記載の「世代を超えた支え合いと学び合い」に通ずる部分があります。

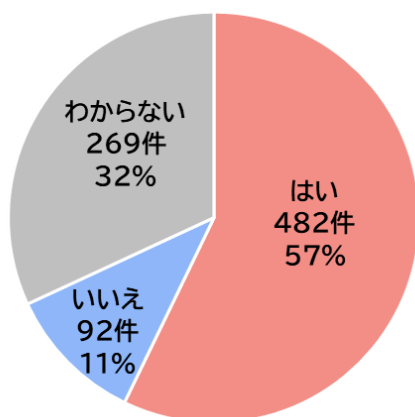
教育環境の強化は市民全員のため

真庭市が目指す「共育(子どもと大人が共に学ぶ)」の推進や、地域資源を活かした学びの場の提供は、若者の郷土愛を育む上で重要です。いまの高校生のためだけでなく将来の子育て世代を地域に引き止めるためにも、教育環境は重要なインフラだと言えるでしょう。社会教育という意味では、教育環境の強化によってすべての真庭市民が何らかの恩恵を受けることができる、と捉えることもできます。

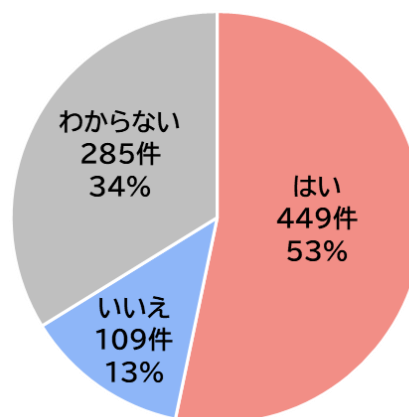
④ 結婚・子育て支援の充実

高校生の半数以上が結婚や子育てに前向き

将来「結婚したい」と考えている高校生は57%、「子どもがほしい」生徒は53%と、いずれも半数を超えています(グラフ 10・11)。③で取り上げた地元で結婚・子育てをする条件として、他には「安心して暮らせる環境がある(520件)」や「経済的安定(492件)」なども重視されています。



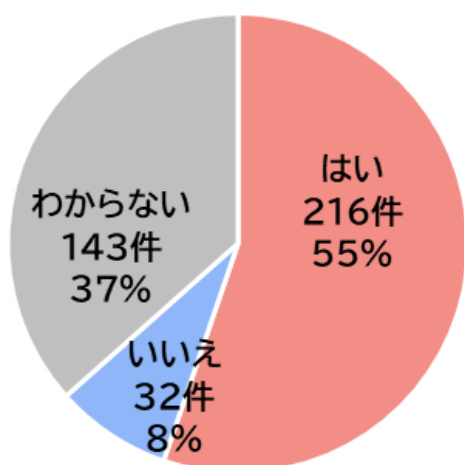
グラフ 10 結婚したいと思うか



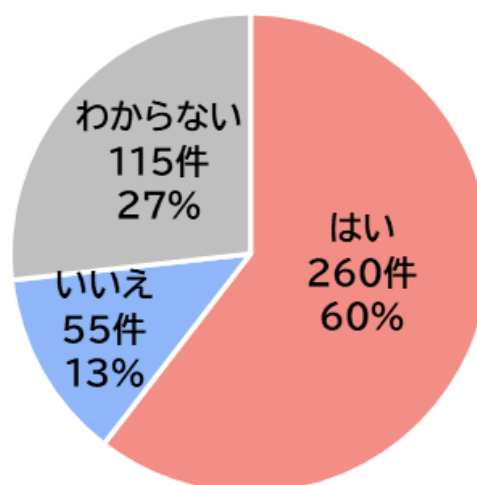
グラフ 11 子どもはほしいと思うか

「結婚したいと思うか」について、女性の方が「わからない」という回答の割合が少なく、「はい」「いいえ」の回答がそれぞれ増える結果となりました。

男性

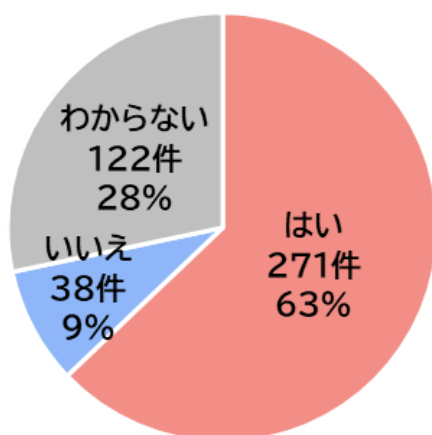


女性

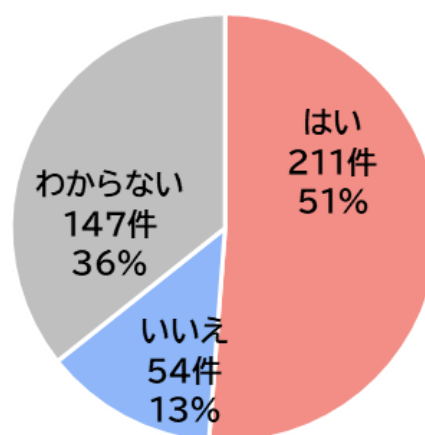


「結婚したいと思うか」について、真庭市内・市外で比較したところ、真庭市内の方が「はい」と回答した割合が高い結果となりました。

真庭市内

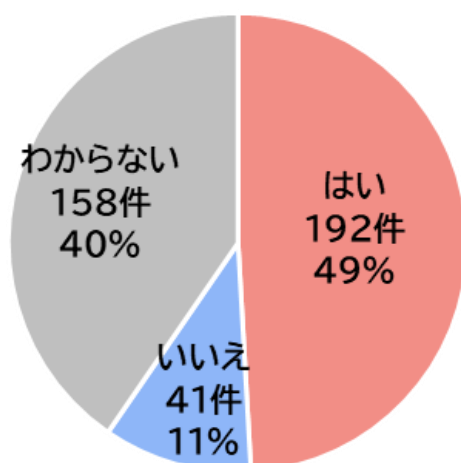


真庭市外

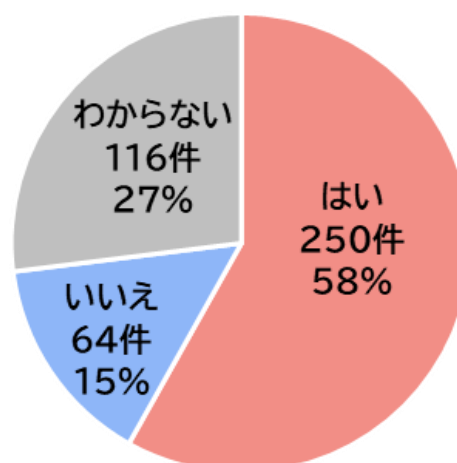


「子どもはほしいと思うか」については、「結婚したいと思うか」の問いと同様、女性の方が「わからない」という回答の割合が少なく、「はい」「いいえ」の回答がそれぞれ増える結果となりました。

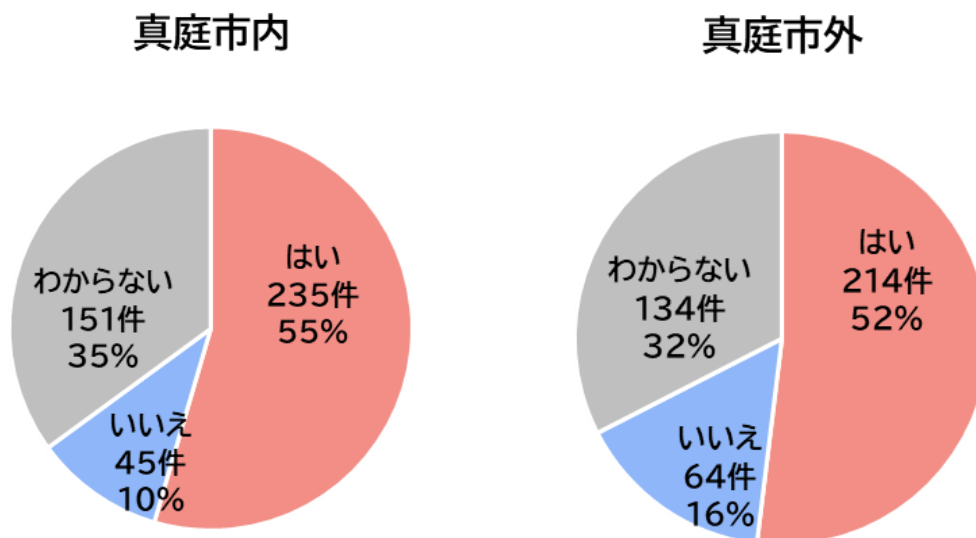
男性



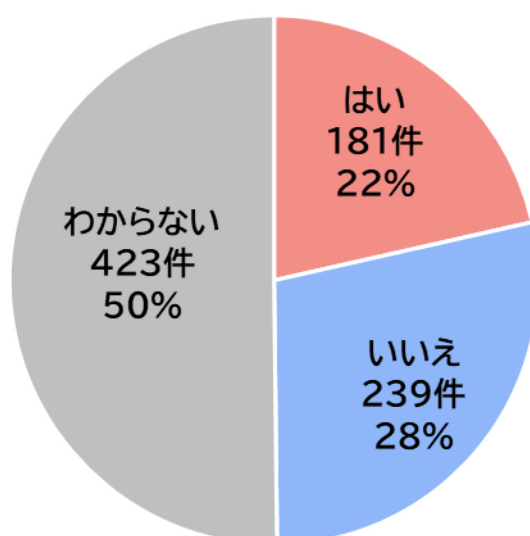
女性



「子どもはほしいと思うか」について、真庭市内・市外で比較したところおおよそ同様の割合となりました。



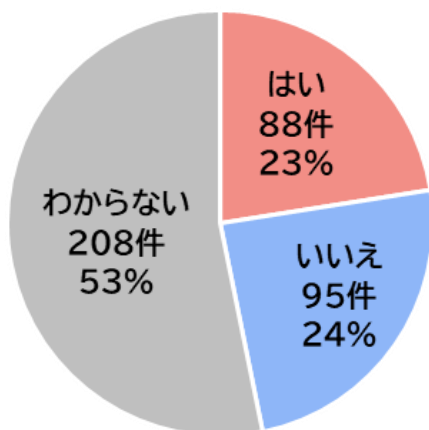
しかし、地元で結婚・子育てをしたいかという問い(グラフ 12)に対して「はい」が 22%にとどまる一方、「分からない」が 50%存在しており、高校生の半数は「自分が真庭で結婚・子育てするという具体的な将来像を描けていない」ということが分かります。実際に、結婚したくない理由として最も多かったのは「今はまだ考えられない(204 件)」でした。家庭と学校を行き来する日々の繰り返りで、③で述べたような様々な立場の大人と交流する機会が少ないことが1つの要因と考えられます。



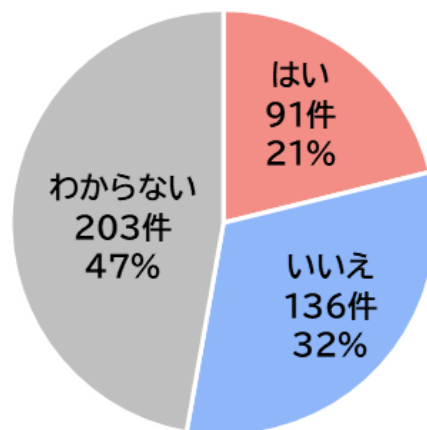
グラフ 12 地元で結婚・子育てしたいか

「地元で結婚・子育てをしたいか」について、女性の方が「いいえ」の回答が多い結果となりました。

男性

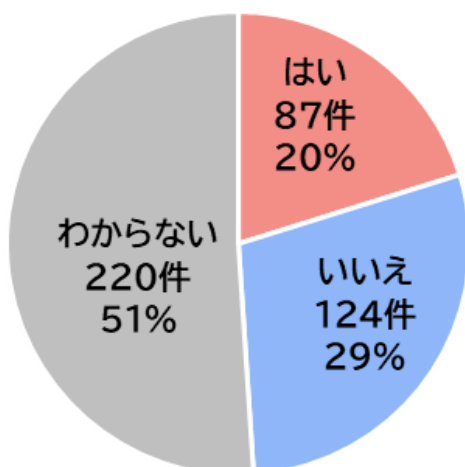


女性

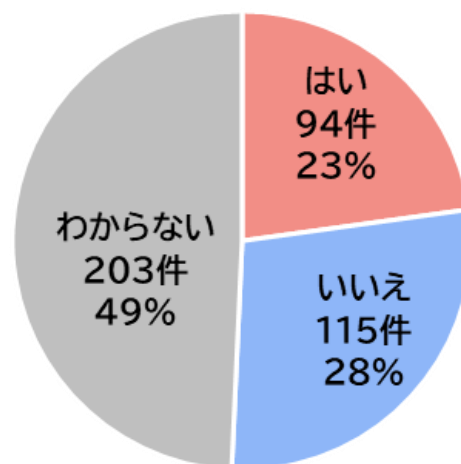


真庭市内・市外で比較したところ、ほぼ同様の割合となりました。

真庭市内

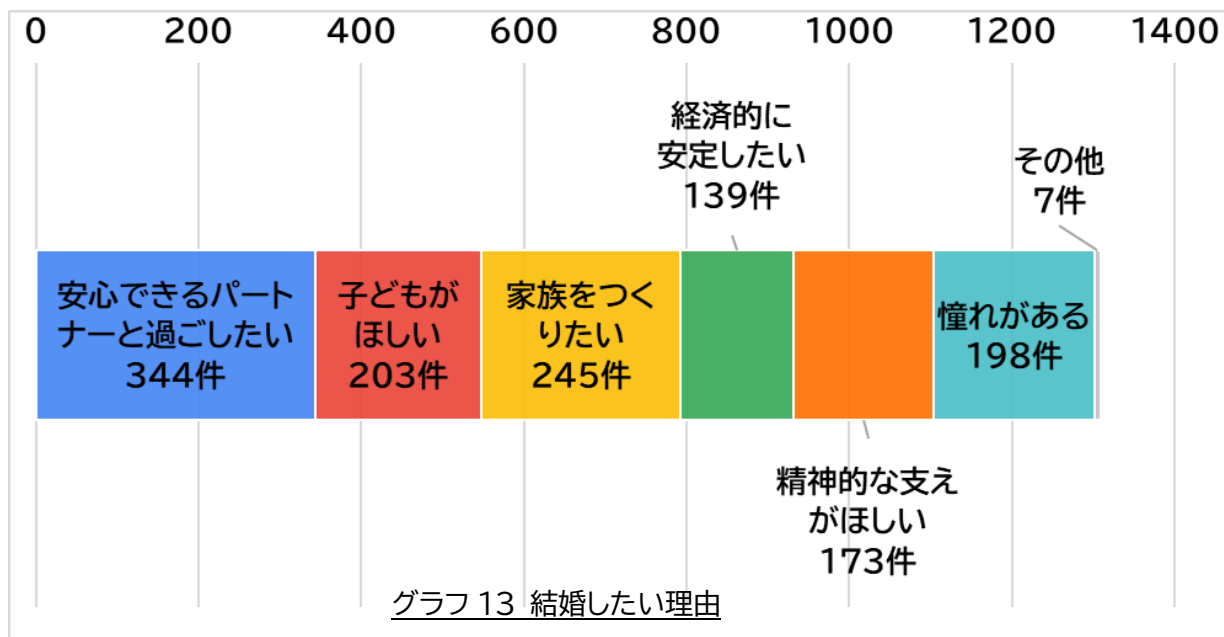


真庭市外



将来地元で子育てする上で足りないもの

高校生の結婚・出産意欲は決して低くありませんが、地元でそれを実現するための「安心感」や「経済的基盤」が不足している、と彼らは捉えているようです。結婚したい理由としては家族に関する回答が多く、「安心できるパートナーと過ごしたい(344 件)」「家族をつくりたい(245 件)」「子供がほしい(203 件)」が上位を占めました(グラフ 13)。



真庭市では令和 5 年度から市政の最優先事項として「こどもはぐくみ応援プロジェクト」に取り組み、令和 7 年 3 月には「真庭市こども計画」を策定しています。各種 SNS で情報発信やサービスが展開されていますが、高校生世代にどれだけ認知されているでしょうか。

現在子育て中の保護者世代だけでなく、ゆくゆくは子育て世代となる若者に対しても適切な情報発信が必要です。現に高校を卒業後まもなく結婚・出産を経験し、10 代で親となる人たちも一定数います。若くして親となる人たちが「情報を知らない」という理由で困らないよう、既に行っている事業や取組みをより周知していくことは急務ではないでしょうか。

すでに進められている「こどもまんなか応援サポーター」のように、行政だけでなく「オール真庭」で、経済的負担の軽減や仕事と子育ての両立支援を総合的に推進する必要があります。

外ではなく内に向けた情報発信の強化を

真庭市では移住希望者に対する発信・PR が積極的に行われていますが、市民に向けた発信についてはどうでしょうか。集いの場やユースセンターでの活動も市民全体の理解と周知が広がらなければ閉じた活動になってしまい、持続可能性に課題が生じます。

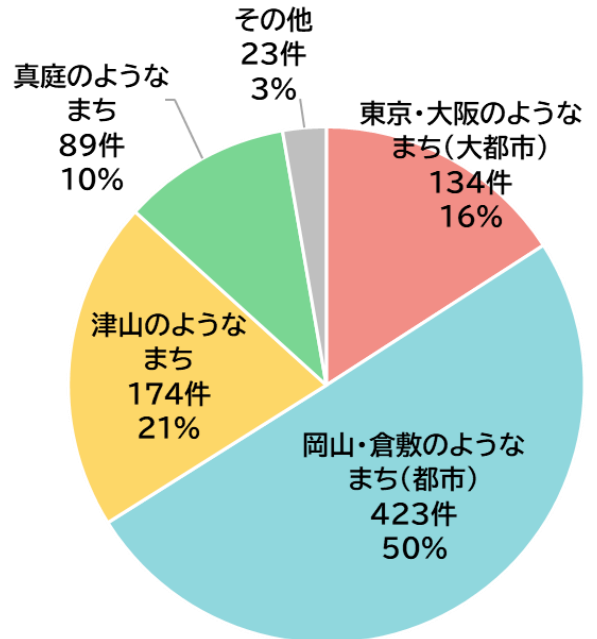
仕事や子育てで忙しい若者世代は、地域コミュニティへ積極的に参加することが難しく、得られる情報も限定的になりがちです。こういった人たちが将来も暮らし続けたいと思える地域にしていくため、草の根的な情報発信の取組みも必要になってくるでしょう。

⑤ 若者参画の場づくり

高校生にとっての住みやすいまちとは

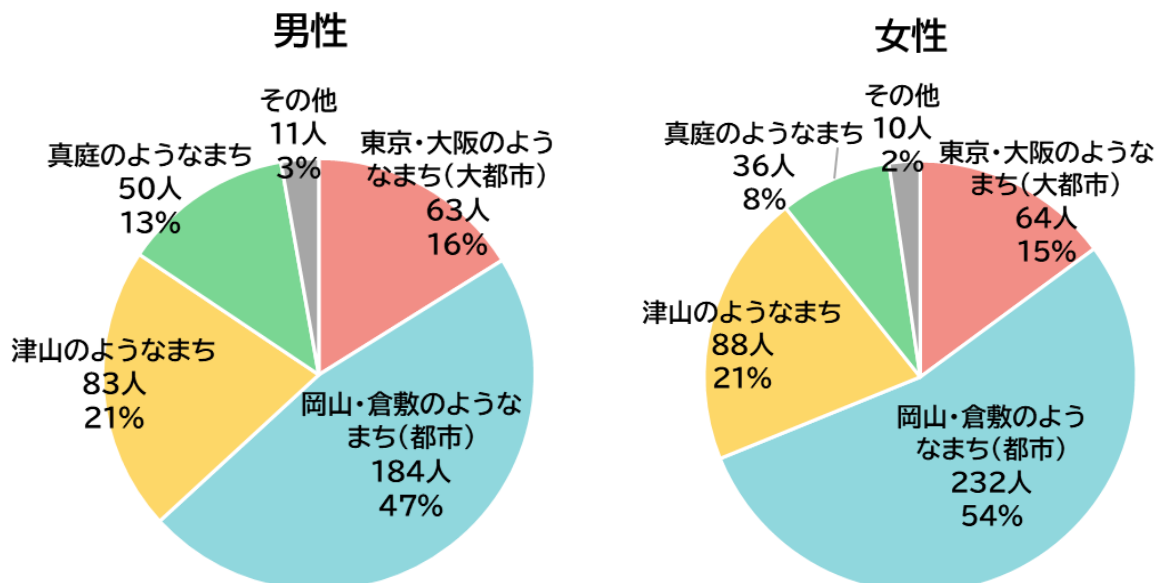
「住みやすいまち」として「真庭のようなまち」を挙げた割合はわずか 10%で、半数の高校生が「岡山・倉敷のようなまち」と回答しています(グラフ 15)。真庭に住み続けることの魅力が若い世代に十分に伝わっていないことが示唆されており、このことが進学・就職を機に市外へ流出してしまう大きな要因の 1 つだと考えられます。

②でも取り上げた「地元に戻るつもりはない」と回答した理由(グラフ 6)では、「娯楽や買い物が不便(131 件)」、「交通が不便(111 件)」が上位 2 つに挙がっていました。グラフ 8 でも「中心市街地のにぎわいづくり」が多くの回答を得ていましたが、人口減少を前提とするこれからの社会において、市内に娯楽施設や大型ショッピングモールなどを新設することは現実的ではありません。従来とは異なる方向性でにぎわいづくりへアプローチすることが求められます。

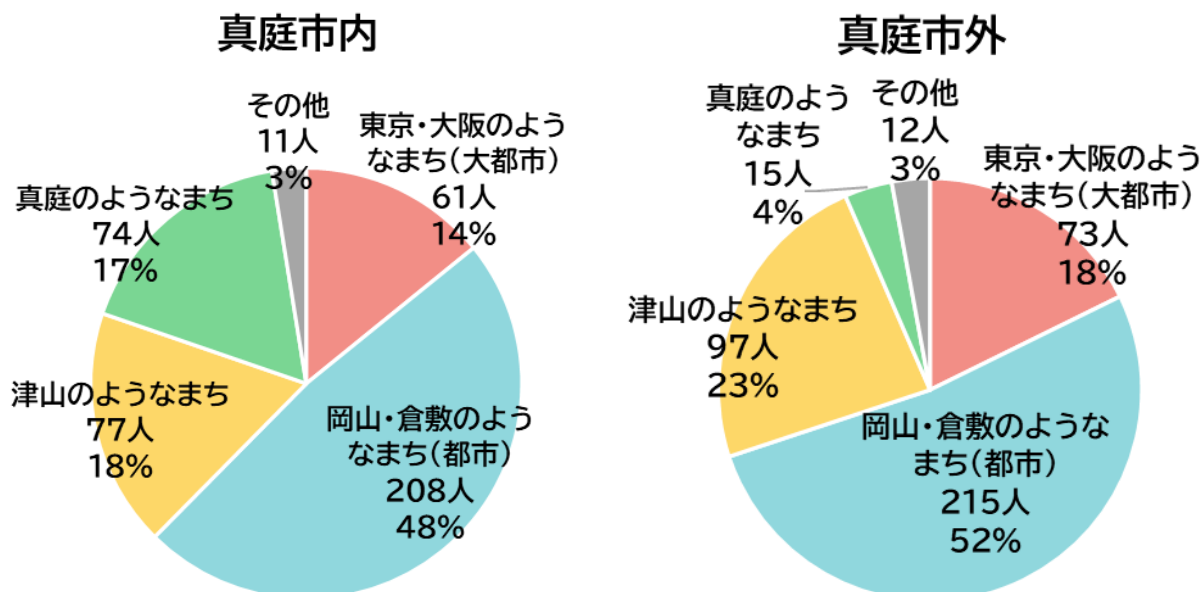


グラフ 14 あなたがイメージする「住みやすいまち」

性別で比較すると、女性は「真庭のようなまち」の割合が男性よりも下がり、「岡山・倉敷のようなまち(都市)」の割合が高くなる結果となりました。



真庭市内・市外で比較したところ、こちらも市外の方が「真庭のようなまち」の割合が市内よりも下がり、「岡山・倉敷のようなまち(都市)」の割合が高くなる結果となりました。

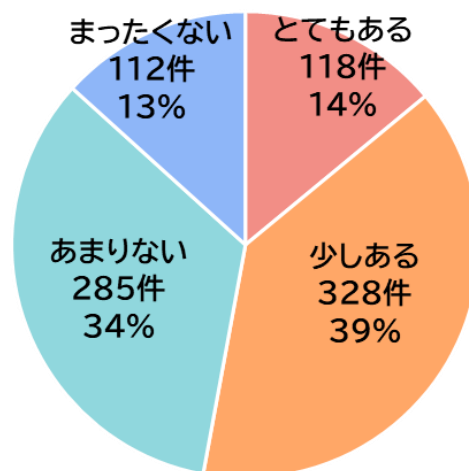


まちづくりへの関心を施策に活かす

「まちの未来」や「まちづくり」に興味がある(とてもある・少しある)と回答した高校生は53%と半数を超えています(グラフ 15)。真庭高校生との意見交換会(令和7年11月4日)では、「高校近くのバス停のスペースが少ない」「寮の老朽化」といった具体的なインフラの課題が高校生から指摘されています。大人側が何かを教えるだけでなく、若い世代からの要望に対して柔軟に対応する姿勢も大切になってくるのではないのでしょうか。

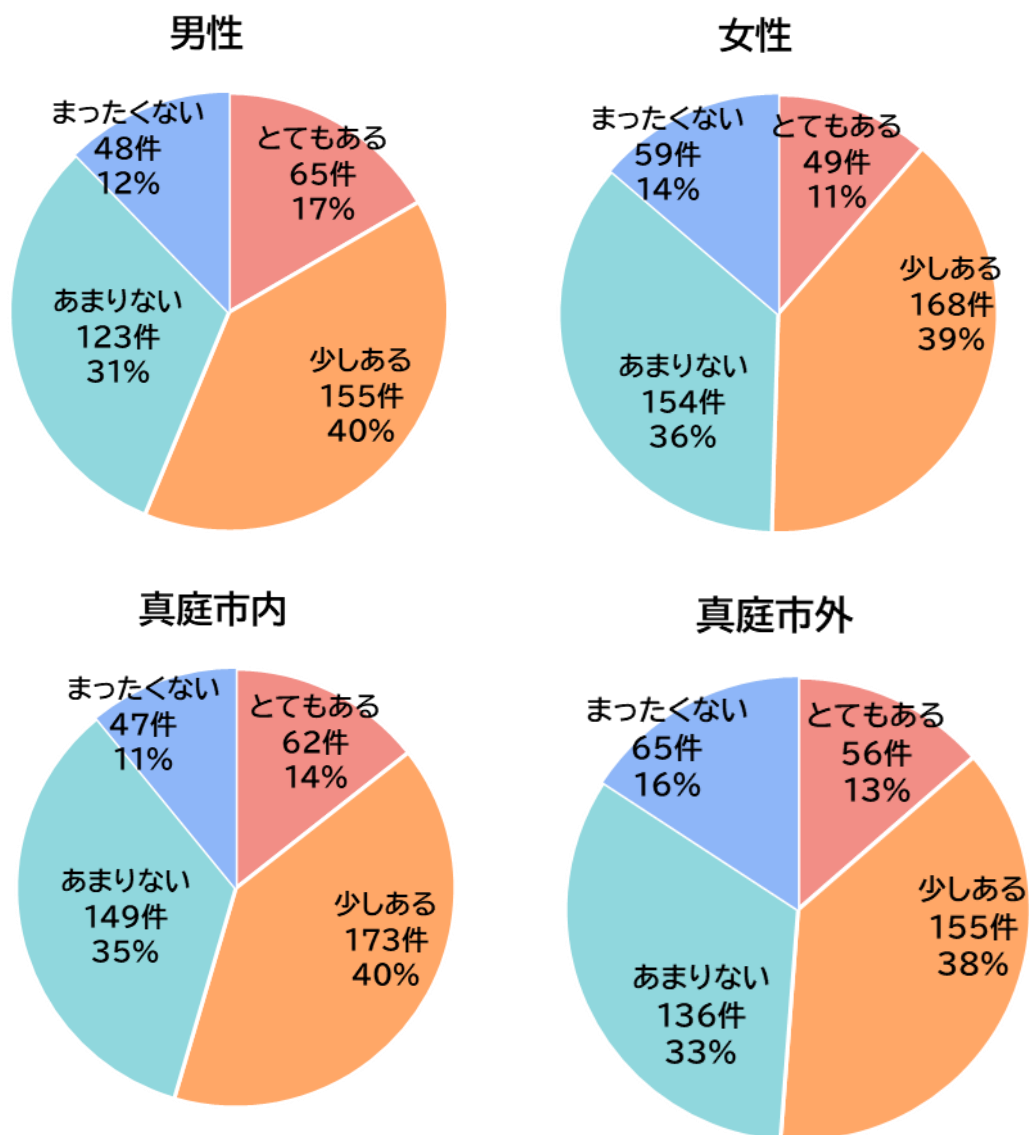
若者の暮らしやすさを高めるために「イベントや交流の場の創出(340件)」を求める声も多く、自分たちの意見を発信する場を求めている様子が伺えます(グラフ 8)。意見交換会や高校生議会といった参画の場は、彼らを単なる「支援の対象」ではなく、地域で活動する一員として迎え入れる上で重要な施策となります。

①で述べた高校生たちの自主的な動きのように、自分たちの意見が市政に反映される経験は、将来的なUターン意欲の醸成にもつながると期待されます。若者が「じぶんごと」として地域課題の解決について考えることのできる場づくりを、市として支援することが必要です。



グラフ 14 「まちの未来」や「まちづくり」に興味はありますか

性別で比較したところ、男性の方が「とてもある」の割合が若干高くなりました。真庭市内・市外で比較したところ、市内の方が「まったくない」の割合が若干低くなりました。



魅力発信と意見の吸い上げ

真庭市は他の市町村へのアクセスが良く、真庭で暮らしながら余暇を市外で過ごすという人たちも少なくありません。高校生たちが認識できていない「真庭の暮らしやすさ」にフォーカスして情報発信していくことも重要ではないでしょうか。

人の価値観は常にアップデートを続けています。長く真庭に住む人たちと高校生たちとは、地域に対しての価値観も異なるはずです。いまの高校生たちにとって平成の大合併は教科書で学ぶ事柄であり、彼らにとって旧町・旧村といった境界はありません。

未来をつくる若者が社会に参画しやすくなるよう、新しい価値観や意見を柔軟に取り入れながら真庭市をつくっていく時期に来ています。